

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田耕太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5823

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 福永俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 淵野昌弘

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	77,148	75,305	136,581
経常利益	(百万円)	5,077	6,003	10,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,631	4,120	7,745
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,659	2,983	6,265
純資産額	(百万円)	66,619	65,735	69,619
総資産額	(百万円)	131,597	122,955	136,564
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.02	68.10	128.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.8	51.5	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,285	4,193	11,254
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,191	3,394	3,214
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,717	2,806	5,973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,337	5,356	7,888

回次		第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.49	31.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第138期は、決算期の変更により当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。
5. 第138期の決算期変更により、第138期第2四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年9月30日まで、第139期第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までとなっております。なお、第138期第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年9月30日を、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの決算期は、一部を除き、前連結会計年度より12月決算となりました。このため、当第2四半期は、国内、海外ともに平成28年1～6月を対象として、記載しております。なお、当第2四半期の業績に関する前年同期実績との比較は、過去の各社の決算を基礎として、当第2四半期と同期間を連結対象として調整した数値（平成27年12月期第2四半期連結累計期間（調整後））との比較を記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
平成28年12月期 第2四半期連結累計期間	百万円 75,305	百万円 4,952	百万円 6,003	百万円 4,120	円 銭 68.10
平成27年12月期 第2四半期連結累計期間（調整後）	76,360	4,131	4,899	1,857	30.69
調整後増減率（％）	1.4	19.9	22.5	121.9	-
平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	77,148	4,313	5,077	3,631	60.02

(注) 平成27年12月期第2四半期連結累計期間（調整後）には、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響が反映されております。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
平成28年12月期	115.06 円	107.87 円	111.46 円
平成27年12月期（調整後）	119.23 円	121.73 円	120.48 円

(注) 第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費の増加などにより景気の回復が続き、欧州の景気も緩やかな回復が続きました。アジアにおいては、一部で持ち直しの動きがみられたものの、中国の景気は緩やかな減速が続きました。日本経済は、雇用・所得環境が改善傾向となるなど、緩やかな回復基調を維持しているものの、消費者マインドに足踏みがみられ、円高の進行やアジア新興国などの海外景気の下振れが懸念されるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、印刷インキ事業において、日本、アジア及び北米で拡販が進んだものの、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、753億5百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は49億5千2百万円（前年同期比19.9%増加）となり、経常利益は60億3百万円（前年同期比22.5%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年度税制改正により法人税等調整額が増加した前年同期と比べ大幅な増益となり、41億2千万円（前年同期比121.9%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失()			
	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	27,589	27,046	543	2.0%	978	1,026	47	4.9%
印刷インキ (アジア)	15,190	14,414	775	5.1%	1,374	1,606	231	16.9%
印刷インキ (北米)	22,153	21,397	755	3.4%	1,085	1,392	307	28.3%
印刷インキ (欧州)	4,571	4,054	517	11.3%	4	0	4	-
機能性材料	4,305	4,722	417	9.7%	232	374	141	61.0%
報告セグメント計	73,809	71,635	2,174	2.9%	3,675	4,399	723	19.7%
その他	6,194	7,485	1,291	20.8%	159	248	89	56.3%
調整額	3,644	3,815	171	-	296	304	7	2.4%
合計	76,360	75,305	1,054	1.4%	4,131	4,952	820	19.9%

印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心に需要が堅調に推移し、グラビアインキ、フレキソインキともに、前年同期を上回りました。印刷情報関連では、新聞インキは発行部数の減少や広告需要の低迷などにより低調であったものの、オフセットインキは拡販により前年同期を上回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は270億4千6百万円(前年同期比2.0%減少)となりました。

利益面では、機材販売は低調であったものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は10億2千6百万円(前年同期比4.9%増加)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、昨年10月に新工場を再建したベトナムをはじめとして、全般的に拡販が進み、好調に推移しました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキの拡販も進みました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、144億1千4百万円(前年同期比5.1%減少)となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は16億6百万円(前年同期比16.9%増加)となりました。

印刷インキ(北米)

主力のパッケージ関連では、高機能インキの更なる拡販に取り組み、需要拡大及び生産能力の増強を背景として、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、需要が減少する傾向にある中、オフセット・パッケージ分野のUVインキの拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、213億9千7百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加並びに高付加価値品の拡販に加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は13億9千2百万円(前年同期比28.3%増加)となりました。

印刷インキ（欧州）

主力であるパッケージ関連の拡販に取り組んだものの、全体としてはやや低調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、40億5千4百万円（前年同期比11.3%減少）となりました。

利益面では、ポンド安に伴う販売単価の上昇が一部寄与したものの、広告宣伝費などの拡販に向けた先行コストの増加や販売数量の減少などにより、0百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは日本での販売が前年同期を上回ったものの、欧米での販売は低調に推移し円高による為替換算の影響も受けたことから、全体では前年同期を下回りました。トナーにつきましては海外向けが伸びたことから、前年同期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は47億2千2百万円（前年同期比9.7%増加）となりました。

利益面では、欧米のインクジェットインキの販売が低調であったものの、国内は全般的に販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は3億7千4百万円（前年同期比61.0%増加）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権、投資有価証券が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比136億9百万円（10.0%）減少の1,229億5千5百万円となりました。

負債は、仕入債務や借入金、流動負債のその他に計上されている設備未払金が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比97億2千5百万円（14.5%）減少の572億1千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比38億8千4百万円（5.6%）減少の657億3千5百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度において決算期を変更したため、各キャッシュ・フローに関する前年同期実績との比較は記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などにより、41億9千3百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、33億9千4百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払などにより、28億6百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は53億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億3千2百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1) 当面の対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成23年6月29日開催の当社第133期定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を継続いたしておりましたが、平成26年6月27日開催の当社第136期定時株主総会において、本プランの適用対象となる行為に、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等を含めること、独立委員会規則を変更し、独立委員会の委員を社外監査役の補欠者からも選任することを可能にするこのほか、字句・表現の変更等、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、有効期間を平成29年開催予定の当社第139期定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。（本プランの詳細につきましては、平成26年5月13日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（当社ホームページ：<http://www.inx.co.jp/wp-content/uploads/00000113.pdf>）をご覧ください。）

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様との共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、平成27年4月から平成29年12月までの3カ年を対象とする中期経営計画として「中期経営計画 2017」を策定しております。

本中期経営計画では、「創業120周年を越えてさらなる飛躍」に備え経営基盤の強化を図ることを基本方針とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。本中期経営計画の詳細につきましては、平成27年2月19日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として導入されたものですが、その概要は次の通りであります。

当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大量買付行為」、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様適切に判断していただくために必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して提出された場合に、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、遵守したとしても当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社の業務執行を行う経営陣からの独立性が高い社外取締役、社外監査役（その補欠者を含みます。）及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。

また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様の意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記(2)）について

上記(2)「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

従いまして、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(3)）について

() 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

() 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

b. 合理的な客観的要件の設定

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は15億4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更があったものは、次の通りであります。

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,421	百万円 -	自己資金	平成29年 3月	平成30年 1月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
3. 計画の一部見直しに伴い、投資予定額を1,473百万円から1,421百万円に変更し、着手予定年月を平成28年12月から平成29年3月に、完了予定年月を平成29年6月から平成30年1月にそれぞれ変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数：100株)
合計	62,601,161	62,601,161	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	62,601,161	-	7,472	-	5,574

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋三丁目7番1号	10,536	16.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,849	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,783	6.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	5.61
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,092	4.94
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	2,093	3.34
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.50
サカティンクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,538	2.46
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	1,416	2.26
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	1,181	1.89
合計	-	32,565	52.02

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,849千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,783千株

2. 平成28年7月7日付(報告書義務発生日は平成28年6月30日)でシュロージャー・インベストメント・マネジ
メント株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されてお
りますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状
況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	388	0.62
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	3,584	5.73

3. 平成28年6月7日付(報告書義務発生日は平成28年5月31日)でフィデリティ投信株式会社から大量保有報
告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認が
できませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	3,143	5.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,093,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,478,400	604,784	同上
単元未満株式	普通株式 29,561	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161	-	-
総株主の議決権	-	604,784	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,093,200	-	2,093,200	3.34
合計	-	2,093,200	-	2,093,200	3.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までとなっております。なお、前第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年9月30日を、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,888	5,356
受取手形及び売掛金	2 44,384	40,554
商品及び製品	9,527	9,093
仕掛品	976	980
原材料及び貯蔵品	6,896	5,861
その他	3,353	2,586
貸倒引当金	474	402
流動資産合計	72,554	64,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,226	14,579
機械装置及び運搬具（純額）	10,161	9,110
土地	9,239	9,005
リース資産（純額）	850	825
建設仮勘定	418	824
その他（純額）	459	435
有形固定資産合計	37,354	34,779
無形固定資産		
のれん	29	12
その他	1,258	1,122
無形固定資産合計	1,287	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	23,867	21,652
その他	2,062	1,825
貸倒引当金	561	466
投資その他の資産合計	25,368	23,010
固定資産合計	64,010	58,924
資産合計	136,564	122,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 27,760	24,193
短期借入金	4,410	3,656
1年内返済予定の長期借入金	3,702	4,945
未払費用	3,565	3,357
未払法人税等	676	629
賞与引当金	599	590
その他	5,860	3,560
流動負債合計	46,574	40,931
固定負債		
長期借入金	10,333	6,912
退職給付に係る負債	3,919	3,822
資産除去債務	72	73
その他	6,044	5,479
固定負債合計	20,370	16,287
負債合計	66,944	57,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	52,728	56,122
自己株式	643	643
株主資本合計	65,230	68,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	2,353
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	823	6,991
退職給付に係る調整累計額	667	618
その他の包括利益累計額合計	1,789	5,255
非支配株主持分	2,599	2,365
純資産合計	69,619	65,735
負債純資産合計	136,564	122,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	77,148	75,305
売上原価	59,226	56,799
売上総利益	17,922	18,506
販売費及び一般管理費	1 13,608	1 13,553
営業利益	4,313	4,952
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	174	179
持分法による投資利益	829	909
その他	284	235
営業外収益合計	1,323	1,350
営業外費用		
支払利息	178	140
為替差損	280	91
その他	100	67
営業外費用合計	560	299
経常利益	5,077	6,003
特別利益		
有形固定資産売却益	-	46
投資有価証券売却益	721	-
特別利益合計	721	46
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	5,795	6,050
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,576
法人税等調整額	86	4
法人税等合計	1,872	1,581
四半期純利益	3,923	4,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,631	4,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,923	4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,387	926
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	113	4,927
退職給付に係る調整額	83	50
持分法適用会社に対する持分相当額	84	1,649
その他の包括利益合計	1,263	7,452
四半期包括利益	2,659	2,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,329	2,924
非支配株主に係る四半期包括利益	329	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,795	6,050
減価償却費	1,557	1,744
のれん償却額	15	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	116	55
賞与引当金の増減額(は減少)	17	1
受取利息及び受取配当金	209	205
支払利息	178	140
持分法による投資損益(は益)	829	909
有形固定資産売却損益(は益)	-	46
投資有価証券売却損益(は益)	721	-
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	394	864
たな卸資産の増減額(は増加)	222	455
仕入債務の増減額(は減少)	2,208	2,286
その他	580	106
小計	6,941	5,014
利息及び配当金の受取額	329	350
利息の支払額	181	138
保険金の受取額	670	248
助成金の受取額	-	50
法人税等の支払額	1,473	1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,285	4,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,493	3,349
有形固定資産の売却による収入	62	161
投資有価証券の取得による支出	10	206
投資有価証券の売却による収入	1,439	-
貸付けによる支出	36	38
貸付金の回収による収入	25	21
その他	178	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191	3,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,533	266
長期借入れによる収入	300	1,000
長期借入金の返済による支出	1,493	2,482
配当金の支払額	665	726
非支配株主への配当金の支払額	160	174
その他	165	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,717	2,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,414	2,532
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	7,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,337	1 5,356

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において連結子会社であったTriangle (HK) Digital Materials Limited及びその他1社を清算したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。	
この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が123百万円、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が85百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が49百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	325	ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	263
その他 3社	229	その他 6社	228
合計 4社	555	合計 7社	491

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
21	19

2 四半期連結会計期間末日満期手形

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	1,114	-
支払手形	373	-

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
運賃及び荷造費	2,363	2,331
給与及び手当	4,152	4,354
貸倒引当金繰入額	40	39
賞与引当金繰入額	589	307
退職給付費用	386	454
研究開発費	1,511	1,544

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	7,337	5,356
現金及び現金同等物	7,337	5,356

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	605	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	726	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	786	13	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,062	15,341	21,203	4,542	4,392	73,541	3,606	77,148	-	77,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	28	949	29	47	1,070	2,620	3,691	3,691	-
計	28,077	15,369	22,153	4,571	4,440	74,612	6,227	80,839	3,691	77,148
セグメント利益	1,179	1,368	1,083	4	193	3,830	160	3,990	323	4,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額323百万円には、セグメント間取引消去412百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 88百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,034	14,391	20,616	4,020	4,676	70,738	4,566	75,305	-	75,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	22	781	34	46	896	2,919	3,815	3,815	-
計	27,046	14,414	21,397	4,054	4,722	71,635	7,485	79,120	3,815	75,305
セグメント利益又は 損失()	1,026	1,606	1,392	0	374	4,399	248	4,648	304	4,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額304百万円には、セグメント間取引消去392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 88百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円02銭	68円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,631	4,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,631	4,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,508	60,508

2【その他】

平成28年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 786百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 13円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月2日 |

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。